

平成 26 年度 JISA 合同委員会を開催

平成 27 年 3 月 4 日、平成 26 年度の合同委員会が TJK プラザで開催された。参加者は JISA 正副会長をはじめ各委員会の参加者及び事務局より 57 名。

合同委員会は、各委員会（政策、市場創造チャレンジ、ビジネス基盤強化、技術強化及び国際連携）が相互に連携し、十分な活動成果が得られるよう、役員、委員会委員、部長等関係者が一堂に会し議論する場として昨年度に引き続き開催した。

今回は、将来を展望した中期的な視点に立ち、変革をより推進していくため、「変革の風 ～ change to the Digital Future ～」をテーマに討論を行った。



■開会あいさつ

浜口会長より「我が国の重機械や鉄道分野などでは、他産業や他社にはない固有技術を持っている。一方、我々 IT 業界の固有技術とは何か、技術とデザインが絡み合ったもの、事業展開の仕方なども含め、この機会に我々の固有技術とは何かを考えたい」旨の問題提起があった。

■委員会の活動報告

政策委員会

横塚委員長より、傘下の 6 部会（企画、ビジネスアナリシス、電子行政、クラウド化推進、広報、白書）の活動と実績について報告があった。また、経済産業省で開かれている産業構造審議会小委員会に対して、IoT 時代ではデジタルビジネスの実践が重要であり、IT ベンダとして世界標準の産業別システム基盤の構築や新ビジネス創出に向けた取組を強化することを提言したことの報告があった。

市場創造チャレンジ委員会

島田委員長より、ワークスタイル変革プロジェクト、イノベーション人材部会、新興国プロジェクト、IoT 連携プラットフォームへの取組について報告があった。特に IoT 連携

プラットフォームに対しては、JISA 会員とともに多様な目的・動機を持つ個人、NPO、中小ベンチャ、大学・研究者等が連携する仮説検証方の場（プロジェクト）を設け、日本発の新たな価値の創造に挑戦することが説明された。

ビジネス基盤強化委員会

原委員長より、傘下の 5 部会（ビジネス基盤、財務税制、ダイバーシティ、知財・法務、環境・データセンター）の活動と実績について報告があった。特に学生向け情報発信イベント「IT 業界研究カフェ」の成功、ソフトウェア開発委託取引における受注チェックシートが好評なことが報告された。また、5 コミュニティ（IT アーキテクト、技術連携、大学非常勤講師ネットワーク、会員連携、アジャイル）についても活動内容が紹介された。

技術強化委員会

國井委員長より、傘下の 5 部会（技術企画、ソフトウェアエンジニアリング、要求工学推進、情報セキュリティ、標準化）の活動と実績について報告があった。特に今年度の成果として、クラウド関連レポート、情報技術マップの報告書、SPES2014 の開催、要求工学に関する研修の実施、IPA セキュリティコンクールへの協賛、VSE 標準導入の手引きの発行、ITbiz 標準活用ガイド 2014 の発行等の紹介があった。

国際連携委員会

五十嵐委員長より、委員会及び全体会の開催、ハノイでの ASOCIO Summit、メキシコでの WCIT2014・WITSA 等の国際関連イベント及び各種ミッションの実施、傘下の 2 部会（グローバルビジネス、パブリックポリシー）の活動と実績について報告があった。また、外国籍社員へのアンケート調査、中国側から見た日本の姿、外国との交流を通じて感じる日本の特殊性等を紹介し、グローバル化の進展のなかで世界の動きをウォッチし、肌で感じるものが重要であり、海外展開により変革を推進することが大切との説明があった。

■全体討論

休憩の後、全体討論「変革の風 ～ change to the Digital Future ～」が田口潤氏（インプレス 編集主幹）の司会により、3 つのテーマによる提言とディスカッションが行われた。

提言 1：顧客「共創」のビジネスプラットフォーム

政策委員会白書部会長の明神知部会長により「顧客「共創」のビジネスプラットフォーム」のプレゼンテーションが行われた。従来型の IT ビジネスからデジタルビジネス時代への進化が進むなか、守り（追随）から攻めの姿勢が必要であること。攻めの事業に向け、これからの SI ビジネスはどうあるべきか、WEB API エコノミーの例、英国政府のデジタル化の事例、サービスデザインからアジャイル開発への取組等により、デジタル



ビジネスの支援基盤の整備について提言があった。

提言 2：働き方改革への挑戦

ビジネス基盤強化委員会ダイバーシティ部会人材育成 WG の小野田祐子座長により「働き方改革への挑戦」のプレゼンテーションが行われた。多様な人材が活躍するダイバーシティの促進にはワークライフバランスの実践とともにテレワークが必要である。また、企業の生産性向上のためにもテレワークは重要である。いつでもどこでも働くことができることが生産性を最大化する。まず始めに業務の棚卸しにより時間と場所の制約で組み立てられた仕事をテレワークに置き換えること。さらに、テレワーク環境により時間と場所の制約がない環境で仕事の仕方を効率的に組み立て直すことが必要との提言があった。



提言 3：情報サービス産業はどこへ？

技術強化委員会情報セキュリティ部会の丸山宏部会長により「情報サービス産業はどこへ？」のプレゼンテーションが行われた。既存ビジネスの IT による効率化を目指した第 1 フェーズは 2000 年頃には終わりを告げ、今は IT により初めて可能になるビジネスを創出する第 2 フェーズに入っている。特に IoT では T(モノ)が中心として捉えられ、情報サービス産業は受け身となっている印象がある。しかし、フォロワーとしてではなく、ソフトウェア・ディファインド・エブリシングもしくはソフトウェア・ディファインド・ビジネスとしてデジタルビジネスのトップランナーであるべきとの提言があった。



■まとめ

最後に河野専務理事より「今回の合同委員会は、デジタル革命の潮流にある情報サービス産業の将来を展望し、変革をより推進することを目的に議論していただいた。本日の合同委員会では、平成 27 年度以降の協会活動が目指すべき方向が見えてきたと思う」との総括があった。

(手計)